

令和5年6月市議会総務委員会資料

第75号議案 令和5年度長崎市一般会計補正予算（第5号）

目次

2款 総務費	1項 総務管理費	12目 情報システム推進費	
1 情報システム推進費			ページ
1 デジタル化推進費（スマホサロンの推進）			・・・ 2～8
		（デジタル人材育成）	・・・ 9～14

情報政策推進室

令和5年6月

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
28～29	2 総務費	1 総務管理費	12 情報システム推進費	1-1	デジタル化推進費 (スマホサロンの推進)	千円 6,447 (3,631)

1 目指す姿

「2030年の目指す姿と基本方針」

令和4年3月策定「長崎市DX推進計画」より

基本方針1 情報格差のない暮らしの実現

誰もが自分らしく豊かな生活を送れるまちを目指し、インターネット等のデジタル技術を利用できる人とそうでない人との間に情報格差（デジタル・ディバイド）が生じないように、誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化を推進します。



主な取組み事例

- 使いたい・使えない人をサポート
- 地域の困りごとをデジタル技術で解決
- デジタル技術で社会参画をサポート など



目指す姿1

デジタル技術で人と人がつながり、自分らしくいられるまち

2 現状と課題

オンライン申請



ネットショッピング



スマートフォンは
・様々な情報の取得
・様々なサービス利用
に欠かせないツール



ビデオ通話



2次元バーコード



わからない



関心がない



一方で . . .

デジタル化の恩恵を受けられない人がいる
・操作がわからない
・スマホに関心がない
・必要だと感じない

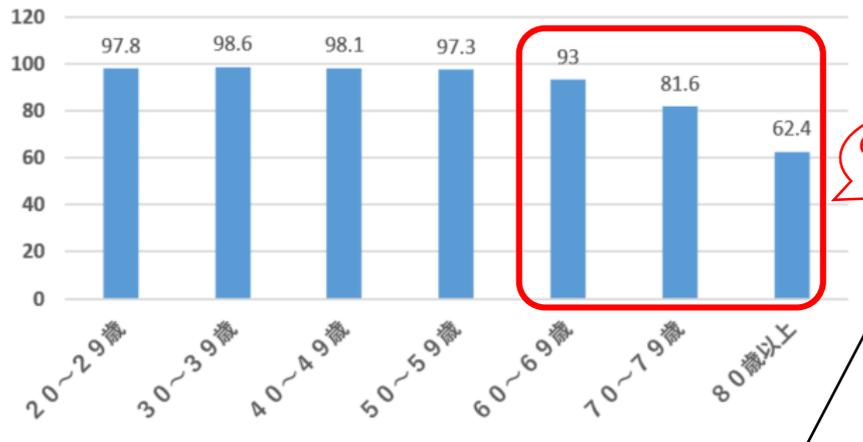
必要がない



2 現状と課題

(1) 全国的に高齢者のスマートフォン所持率が低い

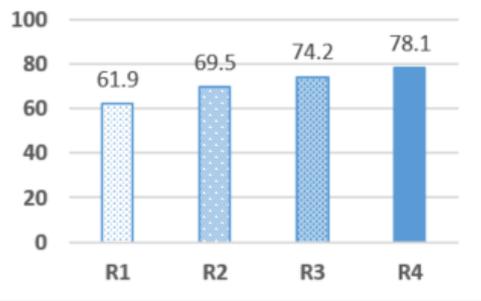
世代別スマートフォン所持率 (%)



65歳以上では
78.1%

令和4年通信利用動向調査 (世帯編)

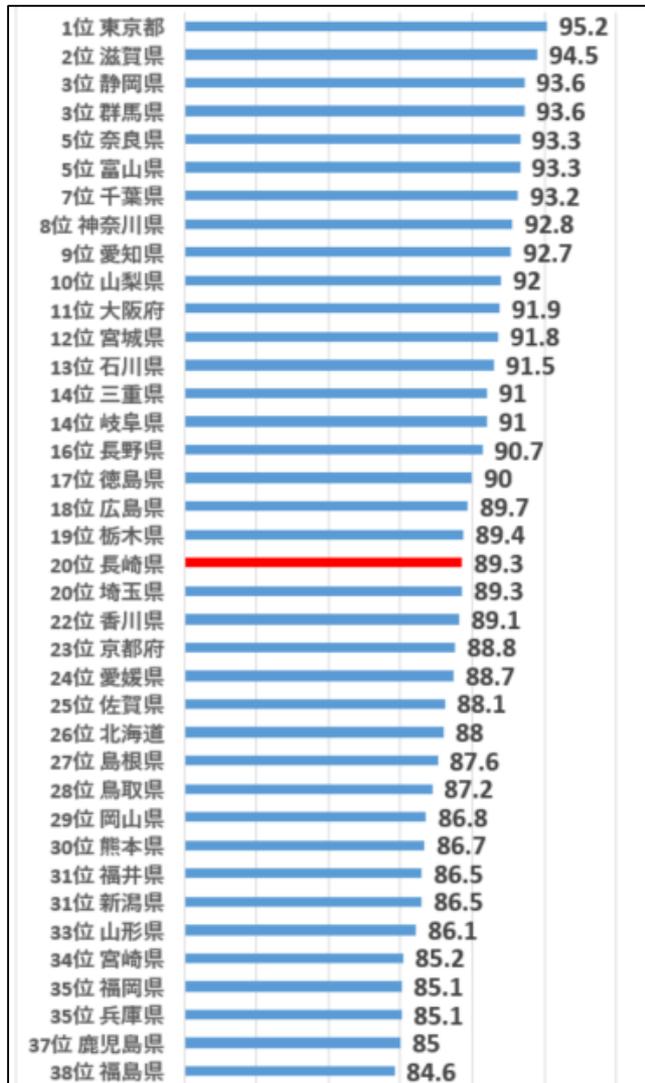
65歳以上所持率 (%)



65歳以上の所持率は増加傾向にある

(2) 長崎県のスマートフォン所持率

長崎県の所持率は全国で20位 (令和3年は39位)



令和4年通信利用動向調査 (世帯編)

2 現状と課題

(3) 令和5年度 スマホ・パソコン教室等の開催予定

公民館講座：125回開催（参加枠：1,519人）

市民向けスマホ講座（提案型協働事業）：9回開催（参加枠：90人）

(4) 既存のスマホ教室等だけでは十分にカバーできていない部分

- ・ 現在公民館等で開催されているスマホ教室は、カリキュラムが決まっており気軽には相談しにくい。
- ・ 都合の良い開催場所と日時で開催されるとは限らない。
- ・ 自分から申し込まないと参加できない。（関心の低い人が取り残されるおそれがある）

既存の仕組み



3 事業目的

市民の誰もがスマートフォンを利用でき、情報格差（デジタル・ディバイド）が生じないようにする。

長崎市DX推進計画の基本施策1-1 デジタル活用を支援する

公共施設や地域におけるコミュニティなど身近な場所で、デジタル技術を利用できない人をサポートする仕組みが構築されている状態を目指す。

4 対応方針

既存の高齢者の集まりの場で、スマートフォンに関する相談を受けられるようにする。



5 事業内容

(1) スマホサロンのカリキュラム作成及びスマホサロンサポーターの養成 3,018千円

相談を受ける講師を養成し、養成にあたってはノウハウを有する事業者へ委託する。

ア 委託料（通信事業者等） 3,018千円

(2) スマホサロンサポーターの派遣 613千円

養成した講師を既存の集まりに派遣し、派遣にあたっては高年齢者の就労機会の確保のため、シルバー人材センターに委託する。

また、スマートフォンを所持していない、又は関心がない高齢者にも利便性を体験してもらう。

ア 委託料（シルバー人材センター） 216千円

イ 役務費（端末レンタル） 364千円

ウ 需用費（輸送用ケース他） 33千円

事業費 3,631千円

Step.1 スマホサロンサポーターの養成



- ① スマホサロンサポーターとして活動したい人
- ② 身近なコミュニティでスマホについて相談を受けたい人

委託

受講

○養成研修（定員10人）

- ・ 養成講座（2日）
- ・ 実践研修（2日）
- ・ 修了研修（1日）

※令和5年度は2回開催予定



修了

スマホサロンサポーター養成研修修了者



独自開催

Step.2 スマホサロンの開催



高齢者ふれあいサロン等
既存の集まり



スマホサロンサポーターとして市内各地で活躍する。

委託

依頼

派遣

市の委託事業

スマホサロンサポーター



シルバー人材センター



登録

自治会等



身近なコミュニティで、スマホの相談を受ける。

7 スケジュール

	7～9月	10～12月	1～3月	翌年度以降
養成業務委託	業者選定	研修（講師・フォローアップ）		
受講者募集				
養成研修				
サポーター派遣				

8 財源内訳

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金 ※1	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	千円 26,474	千円 —	千円 —	千円 —	千円 905	千円 25,569
補正額 (5号)	6,447 (3,631)	3,631 (3,631)	— (—)	— (—)	— (—)	2,816 (—)
補正後の額	32,921 (3,631)	3,631 (3,631)	— (—)	— (—)	905 (—)	28,385 (—)

※（ ）内の金額は、デジタル化推進費のうちスマホサロンの推進分を記載

※1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（補助率10/10）

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
28～29	2 総務費	1 総務管理費	12 情報システム推進費	1-1	デジタル化推進費 (デジタル人材育成)	千円 6,447 (2,816)

1 目指す姿

「2030年の目指す姿と基本方針」

令和4年3月策定「長崎市DX推進計画」より



基本方針6 スマート市役所への変革

まちの基盤となる市役所が自ら挑戦し、一人ひとりにあった利用しやすい行政サービスを提供するスマート市役所に変革し、職員でないとできない仕事を充実させていきます。

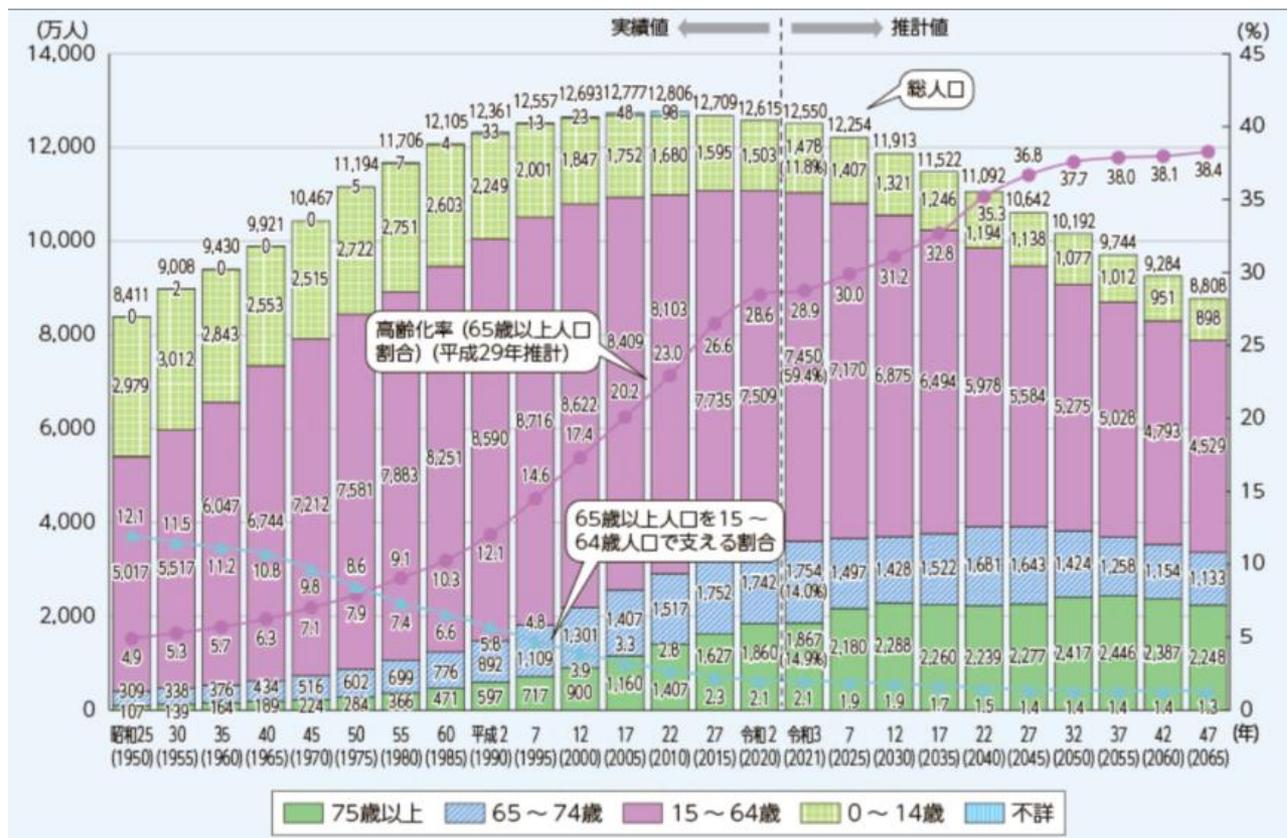
目指す姿6

行政DXにより、質の高い市民サービスが提供されるまち

2 現状と課題

(1) 社会的な背景

生産年齢人口の減少により、様々な課題が懸念されている。



(出典) 「令和4年版情報通信白書」

(2) 現状

限られた人員で複雑多様化する行政課題に対応する必要がある。

(3) 課題

デジタル技術を活用し、仕事のやり方や組織のあり方までも変革するようなDXの取組みが求められている。



2 事業目的

デジタル化を推進していく人材を育成する

長崎市DX推進計画の基本施策6-2 業務の見直しと働き方を変革する

多くの職員がデジタル技術を活用して業務を効率化していくという意識を持ち、スマート市役所の実現に向け、業務システムの標準化・共通化が順調に進んでいる。

3 対応方針

(1) デジタル推進人材の育成

6月補正対象

部局内のデジタル化を牽引するための「推進人材」を育成する。

⇒ デジタル人材育成プログラムを実施中

(2) 全職員の知識の底上げ

デジタル技術を活用するためのスキルを全職員が持つようにする。

⇒ DXリテラシー※研修を実施予定。

※ITを使いこなすための知識や能力に加え、DXの理解とそれらを活用する能力のこと

(3) DXに取り組むための意識の醸成を図る。

⇒ 職員研修等を通じて、マインドチェンジを行う。



4 事業スキーム

スマート市役所へ変革していくために、部局内や全庁のDXを牽引できるデジタル人材を育成するため、令和4年8月に「デジタル人材育成プログラム」を策定し、令和4年11月から実施している。

デジタル人材育成プログラム

(1) プログラムのデジタル人材育成対象者

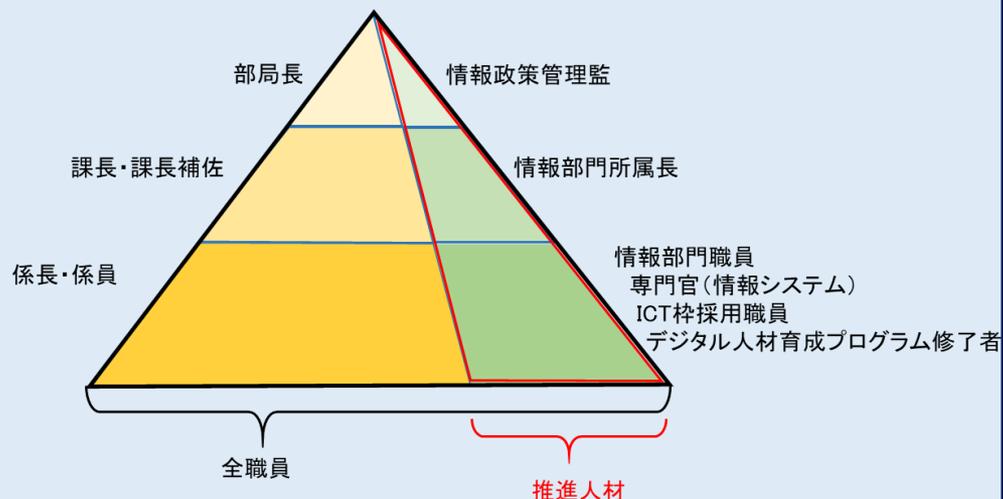
- ・ICT枠採用職員
- ・専門官(情報システム)
- ・情報政策推進室職員
- ・情報統計課職員(希望者)
- ・デジタルに興味や意欲がある職員(公募)

全職員

DXの必要性を理解し、デジタル技術の基本的な知識やデジタル技術の活用事例等を把握しており、課題意識を持って、市民サービス向上や業務効率化等に取り組む人材

デジタル推進人材

デジタル技術に関する専門知識を持ち、またデータやデジタル技術、その活用事例等を本市のサービスや業務へ応用し、部局内や全庁のDXを牽引できる人材

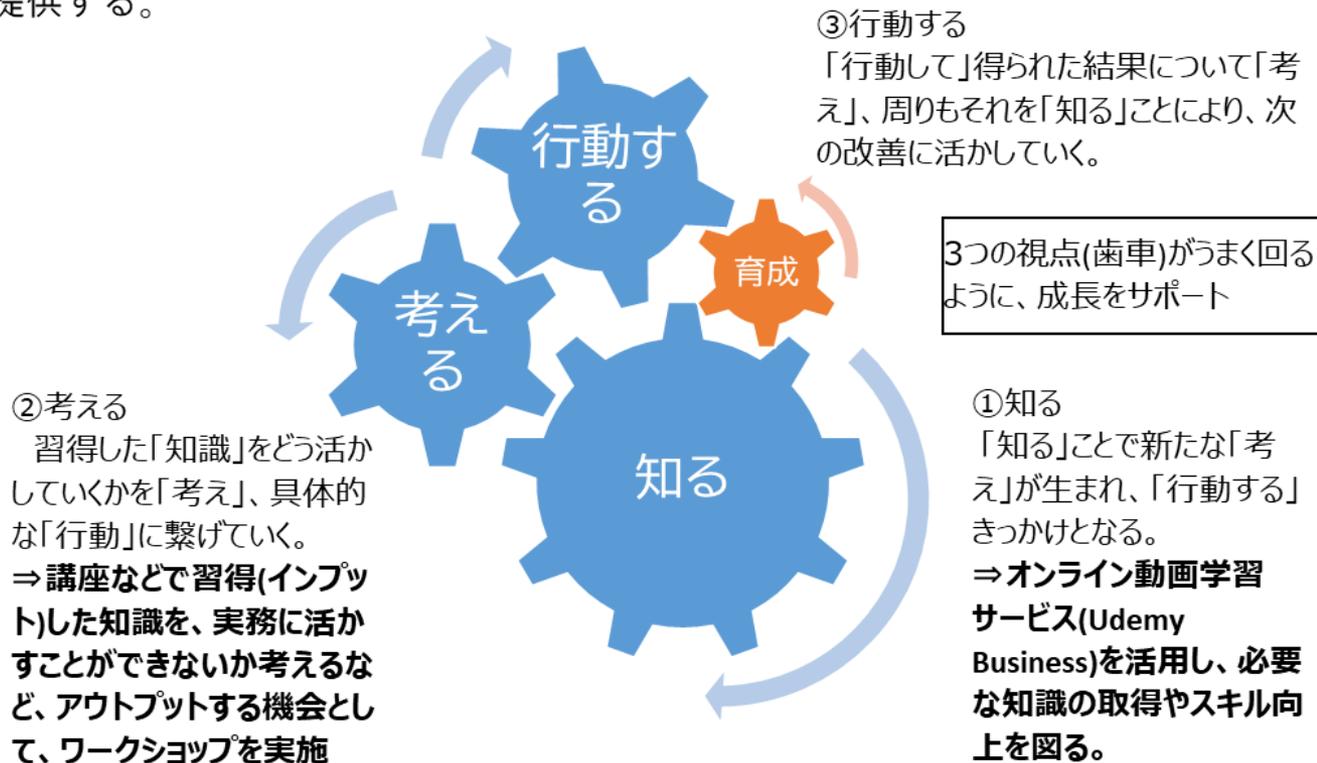


- ・プログラムの期間は3年
- ・経済産業省が実施している「情報処理技術者試験」合格レベルを目指す
- ・令和12年度までに200人の推進人材を育成

(2) 育成の視点・・・「知る」・「考える」・「行動する」

育成の視点

育成プログラムは、成長をサポートする仕組みとして3つの視点で機会・場面を提供する。



[UdemyBusiness]

「知る」ためのツールとして令和4年11月から活用。実務に役立つ約6,000の講座を、オンラインでいつでもどこでも学習できるサービス。

5 事業内容

(1) デジタル人材育成: 2,816千円

オンライン動画学習サービス (UdemyBusiness) の活用

ア 使用料及び賃借料 (ライセンス使用料 R5.11月契約更新) 2,816千円

UdemyBusiness @32,000円/年 × 80名 × 1.1 = 2,816,000円

6 財源内訳

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金 ※1	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	26,474	—	—	—	905	25,569
補正額 (5号)	6,447 (2,816)	3,631 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2,816 (2,816)
補正後の額	32,921 (2,816)	3,631 (—)	— (—)	— (—)	905 (—)	28,385 (2,816)

※ ()内の金額は、デジタル化推進費のうちデジタル人材育成成分を記載

※ デジタル人材育成に係る特別交付税 (措置率0.7)

※1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (補助率10/10)